

◎ ペレット関連情報

■栃木県環境森林部、木質バイオマスから発生した熱を生かし、地域ぐるみの省エネや地域活性化を目指す「中山間地域スマートコミュニティー事業」の有望地域として、栃木市、さくら市、那珂川町の三つのプロジェクトを選定。さくら市のプロジェクトは民間業者が耕作放棄地で栽培したイネ科の「エリアンサス」からペレットを製造するもの。同市喜連川の公共温泉施設「もとゆ温泉」に導入するペレットボイラの燃料とする予定。将来的には農業用ハウスなどへペレットボイラ導入を拡大し、エネルギーの自給自足を目指す【下野新聞：2017/01/09、栃木県：2016/11/14、さくら市議会だより No.47、7/13 ページ：2016/11/01】

<http://www.shimotsuke.co.jp/town/region/north/nakagawa/news/20170109/2564728>

http://www.pref.tochigi.lg.jp/d01/eco/kankyousesaku/chuusankan_smartcommunity/report.html

<http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/site/shigikai/sigikaidayori-h28.html>

■(株)三井住友銀行(東京)は、イーレックス(株)(東京)、九電みらいエナジー(株)(福岡)、(株)九電工(福岡)が福岡県豊前市で実施する木質バイオマス発電事業(74,950kW)に対するプロジェクトファイナンスのリードアレンジャーとして総額270.5億円のシンジケートローンを組成したと発表。同シンジケートローンには三井住友銀行を含め12行が参加。融資対象となる「豊前バイオマス発電所」の燃料はPKSや木質ペレットで、年間約30万t使用。2020年1月営業運転開始予定【同行：2017/01/10、環境ビジネスオンライン：2017/01/12】

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20170110_03.pdf

<https://www.kankyo-business.jp/news/014129.php>

■北海道知内町、1月16日にバイオマス活用推進計画を策定。同町は平成28年度に「バイオマス産業都市」として認定されて以来、「知内町バイオマス産業都市構想」に基づき「地域資源の恵みを賢く利用した『持続可能な自主・自立のまち知内』」を目指し、バイオマスを活用した施策を進めている。推進計画における将来像のイメージ図の中には「木質ペレット作製の可能性」、「稲わらペレット作製の可能性」も含まれている【同町：2017/01/16】

<http://www.town.shiriuchi.hokkaido.jp/hotnews/detail/00001451.html>

■ (一社) 日本木質ペレット協会 (東京)、2011年3月31日に制定した木質ペレット品質規格の改訂版を2016年11月15日に発効。木質ペレットの品質基準の一覧表では、ペレットの原料について追記され、直径、Cクラスの灰分や窒素の数値を変更。そのほか「添加物 (バインダー) は2%以下」という項目が新設されている。但し、新たに発行したJPA改定版品質規格の周知期間の間は、従来の品質規格も有効とするとのこと【OSR No.260 : 2017/01/18、(一社) 日本木質ペレット協会】

<https://w-pellet.org/hinshitsu-2/>

■ 農林中央金庫岡山支店 (岡山)、山口県光市立野の野外活動センター「周防の森ロッジ」に、木質ペレットストーブを寄贈 (1月27日)。ストーブは研修室に設置される。同支店は2006年から県内の公共施設などに毎年寄贈しており、今回で33台目。寄贈先は毎年公募し、有識者による審査で年3台贈っている。燃料の木質ペレットは県森林組合連合会岩国木材センターが生産しているもので、県産間伐材のおがくずを圧縮して固めている【山口新聞 : 2017/01/28】

<http://www.minato-yamaguchi.co.jp/yama/news/digest/2017/0128/13p.html>

■ 林野庁、「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」の調査結果を取りまとめ、公表。昨年8月に速報として公表したデータを精査するとともに、それ以外の調査結果を取りまとめたもの。平成27年は調査対象全国1,364事業所のうち、1,316事業所が回答 (回答率96%)。エネルギーとして利用された木質バイオマスの量は「木材チップ」690万絶乾t、「木質ペレット」16万t、「薪」5万t、「木粉 (おが粉)」37万t。熱利用のボイラーの数は合計1,945基で、業種別に見ると、「農業」が403基 (構成比20.7%)、「製材業、木製品製造業」が298基 (同15.3%)。種類別では、「ペレットボイラー」が935基 (構成比48.1%)、「木くず焚きボイラー」が780基 (同40.1%)、「薪ボイラー」が129基 (同6.6%)などで、用途別では「暖房のみ」が701基 (構成比36.0%)、「木材の乾燥」が361基 (同18.6%)、「給湯」が340基 (同17.5%)。調査結果については全体集計表と都道府県別データの都道府県集計表も公表している【林野庁 : 2017/01/31】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/170131.html>

■ 静岡県の御前崎港に木質ペレットを主な燃料とし、出力7万5,000kWを有するバイオマス発電所の建設計画。関係者によると、住友林業が筆頭株主で再生可能エネルギー発電を手掛ける(株)レノバ(東京)が事業主体。御前崎、牧之原両市にまたがり、県内の物流会社など6者が所有する約8haの土地に造成する。年間の発電電力量は約4億8,000kWhで一般家庭約11万世帯分に相当。FIT制度を利用し電気事業者に売電する。2月末までに地元住民や漁業者への説明を行い、2018年末をめどに県条例に基づき環境アセスメントを実施、2019年以降に着工する。燃料の木質ペレットは海外から輸入する。レノバは自社ホ

ームページにて「当社が公表したものではありません。今後、開示すべき事実を決定した場合は、お知らせいたします。」とコメント【静岡新聞 SBS、(株) レノバ：2017/02/01】

<http://www.at-s.com/news/article/economy/shizuoka/324563.html>

<http://www.renovainc.jp/news/detail/44>

■山形県、「豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」（通称「やまがた森林（モリ）ノミクス推進条例」）を昨年12月27日付けで公布、施行。同条例に基づき、県民総参加型の森林資源活用運動「やまがた森林（モリ）ノミクス」を加速化させる。県のホームページには、木を植えたり育てたりすることだけでなく、「薪ストーブ、ペレットストーブ、木質チップボイラーを使って【森のエネルギー】を活用」といったことへの協力も県民に仰いでいる【J-FIC ニュース：2017/02/02、山形県】

<http://www.j-fic.com/news>

http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/ringyo/ringyo/7140023yamagata_morinomics.html

■ソフトバンクの子会社、SB エナジー（東京）が、徳島市津田海岸町の県木材団地東部の県有地（64,000 m²）に木質バイオマス発電所の建設を計画。国内最大級の74MWで、年間送電量は5億kWh超の見込み。一般家庭15万世帯程度の年間使用量に相当。四国電力に売電する。主な燃料となる木質ペレットを海外から輸入するほか、木材団地の企業から出た端材なども利用する。既に地元の事業所や住民向けの説明会を開いており、今後、大気や水質の環境影響評価を自主的に行い、3月にも結果を公表する。今夏以降の着工、2020年度以降の発電開始を予定【徳島新聞：2017/02/04】

http://www.topics.or.jp/localNews/news/2017/02/2017_14861859024542.html

■和歌山県田辺市龍神村、龍神中学校と龍神小学校の普通教室などに今冬から石油ストーブに代わって木質ペレットストーブを設置。上山路小学校には既に導入されており、市は残る咲楽小学校と中山路小学校にも導入を計画【紀伊民報：2017/02/06】

<http://www.agara.co.jp/news/daily/?i=328647>

■国際紙パルプ商事（株）（東京）、2017年度より木質チップ・ペレット・PKS等の木質バイオマス発電燃料の販売を目的としたサーマルリサイクル事業進出へ。同社は古紙を回収して製紙会社へ納入するマテリアルリサイクル事業も推進してきたが、サーマルリサイクル事業との両輪による「総合循環型企業」としての地歩を固めていく考え。同事業推進への橋頭堡として昨年9月にはバイオマスパワーテクノロジーズ（株）（三重）へ出資。バイオマスパワーテクノロジーズの2,000kW級木質バイオマス発電設備（2018年運開予定）は未利用木材の有効利用を目的としており、国際紙パルプ商事は燃料サプライヤーの立場で発電事業者である同社と再生可能エネルギー事業のノウハウを蓄積、サーマル事業のバ

バイオマス燃料の効率的な供給を目指す【OSR No.263 : 2017/02/08、国際紙パルプ商事 : 2017/01/11】

<http://www.kppc.co.jp/ja/news/news3917775942941734934/main/0/link/20170111.pdf>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略